

井上ひろし 第8号

発行日：平成31年2月吉日

よみがえる 岸和田 リバイバルプラン

よみがえる岸和田へ

① 若い世代を呼込む政策として、こどもの 学力向上と子育てのしやすい環境づくり (31年度予算増の内示)

若い世代の関心はこどもの教育と夫婦2人が働けるような子育ての環境づくりです。

こどもの医療から教育、子育ての環境整備をひとつの問題と捉え、恒久的に続けられるシステムを構築したうえで、こどもの教育にも十分な予算を充て、図書や放課後教室の充実を図り、学力の向上を目指すべきです。

また、母親が働きに出やすいように、保育所や放課後児童のためのチビッコホームを充実させるべきと考えます。

取り戻す 岸和田の活力には

② 自主財源の確保と高齢化世代も働けるよ うな雇用の創出のための企業誘致

本市の大きな自主財源であった競輪場の収入は右肩下がりの状態です。また高齢者といっても年金制度の問題もあり75歳まで働か

ざるを得ない状態ですが、皆さんまだまだ気力体力のある方が多いのが現状です。

市の自主財源確保とこれらの方々のために職場を確保するためにも、都市計画道路等のインフラの整備を進め、泉州山手線沿道と木材コンビナート貯木場の埋立てによる企業誘致を積極的に図るべきです。

③ ローズバスの積極的な運行による 自家用車に頼らなくても良いまちづく りの整備 (31年度調査費内示)

市内を回るローズバスは便数も少なくルートもかたよっているため利用がなかなか伸びません。しかし今後運転免許証を返上する後期高齢者が増加することから、本当の意味での市民の足代わりとなる積極的な運行を図るべきです。

市民の足の確保は非常に重要でありたとえ運営が赤字でも、こどもの教育



と同じく出すべきものは出すべきです。

④ 駅周辺の再開発と南海・阪和線の全 面高架化 (31年度予算内示)

岸和田駅や久米田駅・春木駅周辺の再開発を進めると同時に鉄道路線の高架を行い、またそれらの駅周辺の都市計画の用途を商業系の地区に設定し、駅周辺への人口集積を図るコンパクトシティー化を進めるべきです。

夢のある 岸和田へ

⑤ 全ての世代が参加できるスポーツと 文化の環境整備

全ての市民が自身の健康と趣味の充実のためにスポーツや文化に親しむのは必要です。そのため市民センターや公民館だけでなく市の保有する施設を十二分に活用できるような環境を整備し、体育協会・文化協会に協力を仰ぎ指導者の充実を図りつつ様々なクラブ活動を行えるような下地を作るべきです。

⑥ 「これだけの対策を講じているならば」 と市民が納得できるような災害対策 の充実 (防災マネージャー雇用検討)

災害対策は起こる災害規模によりどれだけ考えても十分納得のいく対策を講じられるものではありませんが、最低限度ここまでというレベルまでは対策を講じておくべきでしょう。

国が国土強靱化の施策を進めている今こそチャンスです。

災害対策計画を作る場合には、市の地域性を十分考慮し、町会連合会の意見を聞きながら対応しなければせっかくの対

策も意味をなさないでしょう。

⑦ 高齢者や独り住まいの方のために、 公設の銭湯を設置する

現在旧市内には銭湯が1軒もありません。今後この傾向は他の地域にも及ぶことでしょう。高齢者や独り住まいの方にとって衛生面からも風呂に入ることは必要です。

マスコミでよく取り上げられる高齢者の風呂での事故などを考えれば、大勢の方とのコミュニケーションが図れる銭湯の重要性を考え、福祉と健康の両面からも公設民営の銭湯は必要でしょう。これも運営が赤字になるからと避けるべきではなく、赤字でも市民のためにやるべきことはやるという考えで設置すべきでしょう。

これらの政策を行うには多額の費用を必要とします。

政府が後押しする大阪万博の誘致が決まり、観光客の増加等で経済の活況が進んでいる現在、国の補助金や交付税を利用し、**金利の安い（現在市がお金を借りる場合は0.7%未満）借入金を増やしてでも今後50年後の岸和田市を見据えて積極的施策に打って出る時期ではないでしょうか。**





岸和田市の ふるさと納税

動き出したふるさと納税

私が議員になった平成27年より言い続けていたふるさと納税への積極的な対応がやっと実ってきました。

30年第1回定例議会において本市のふるさと納税の現状を強く批判したところ、市長になったばかりの永野市長から議会後に「私も井上議員の意見と同じです。もっと積極的にふるさと納税制度を活用すべきです。」との話がありました。

その後、永野市長が積極的に対応した結果、昨年度は1億3千万円ほどだった岸和田市へのふるさと納税が、本年度(30年度)には4月から12月までの**9ヶ月間で5億7千万円が入ってきています。**



岸和田市役所 本庁舎建替え 100億円超も必要?

市民が喜び市の発展につながる 事業へまわすべきだ

私が前回の選挙に初出馬したのも、**当時93億円で庁舎を建替るとの計画に待ったをかけるためでした。**

現在の本庁舎は築64年を経た旧館と築約41年になる新館からなっています。

現庁舎では、IoTやAIで処理できるようになったこの時代に対応しきれていないのが現状です。

IoT・AIを中心とするコンピューターの利用と通信技術を活用し省力化を進めることにより、職員を5ヶ所ある市民センターに配置し、各センターで大方の窓口対応ができるようになれば、市役所の建替えに現在のような大規模な庁舎は必要なくなるでしょう。

市役所は「市の顔である」という方が多いのですが、市職員として働いてきた私から見れば、単に公務事務を行う事務所にすぎません。

ある意味、「非生産的」な施設とも言える市庁舎に、莫大な費用を使うべきではありません。

もっと市民が喜び、市の発展につながる生産的な事業や、子ども達の教育に費用をかけるべきでしょう。



財政再建は 扶助費の 見直しから

増え続ける生活保護への対処

生活保護やこども医療助成などの扶助費の増加は、平成18年度では142億円であったものが、平成27年度では247億円と10年間で105億円も増加しています。

いま日本全国の市町村が増え続ける生活保護世帯に対する対応で追われている

が、生活保護は社会保障の最も大きな事務であり、全国一律の対応をしなければならないにも拘らず、国は法定受託事務として市町村に福祉事務所を設置させ、自らは現状にそぐわない指示を出しているだけです。

生活保護世帯が数少ない場合は、懇切丁寧に対応できる市町村の法定受託事務でもよかったが、昨今のように全国的に増加する生活保護世帯への対応は、市町村では無理になってきています。

国は生活保護に金を出していると言うが、その額は支給額の80～85%であり、残り15～20%は市町村の持ち出しです。

岸和田市では生活保護予算だけでも年間110億円を超える勢いです。

すなわち市として16～22億円の生活保護費とそれに伴う57名分の人件費の一部も出している状況です。

これではいくら行財政改革を行い、生み出された果実も数年のうちにはすべて扶助費の予算に消えてしまいます。

職員は「いつまでどれだけ行財政改革をやるのか。これでは賽の河原の石積みやないか。」の気持ちです。

身近に住む市民を相手に市町村の職員は生活保護の申請があれば、事情がわかっているだけにその審査に苦慮するものです。

私も福祉部門に勤務していた時代に近隣の市から来られた方に「岸和田市へ行けば受けられると聞いてきた。」と言われました。

岸和田市が独自で認定するような制度ではなく、国が定めた指針に沿って認定するにも拘らず、なぜ他市で断られたのか不思議でなりませんでした。

年金制度の在り方や社会構造(家族制度)の変化により、生活困窮者は増えるばかりで、市町村では対応しきれなくなっているのが現状です。

税金や年金は全国一律の制度。全国一律の社会保障制度を行うならば、国が全国に福祉事務所を設置して広域で対応するのが本筋でしょう。

市長は府や全国の市長会に置いて、生活保護行政の大幅な見直しを積極的に提言すべきです。

借金の元金や金利の支払いによる財政難は、超低金利時代の現在では終わっています。

扶助費の増加による経常収支比率の悪化こそが、現在の財政難の根本原因です。

岸和田 井上ひろし

続きは井上ひろし公式WEBサイトで

<https://www.inoue-kishiwada.com/>



議会に上がらせてもらい、はや4年が過ぎようとしています。この間、議会を通じていろいろ提案させてもらいましたが、実ったのは「パスポートセンター」と「ふるさと納税」だけです。議員に立候補したのは、財政再建と庁舎の建替え問題のためですが、まだなしえていません。さらなる努力をしていきます。



井上ひろし後援会事務局

〒596-0076 岸和田市野田町2丁目8-16

FAX: 072-433-5523

メール: h.inoue-2014@asahinet.jp

ホームページ: <https://www.inoue-kishiwada.com/>